

本学と江別市、道立食品加工研究センター協力協定締結 「食品産業振興と集積促進に係る連携・協力協定」に調印

本学は、江別市（三好昇市長）、道立食品加工研究センター（金沢慶子所長）と「食品産業振興と集積促進に係る連携・協力協定」を締結しました。

今後、北海道食品加工研究センターとともに、江別市に所在する食品企業の発展に関わる取組を強化するとともに、江別市の産業経済の発展に資する食品産業の集積促進を図るために、連携・協力してゆきます。

3月10日（火）に市役所で行われた協定調印式には、本学学長の谷山弘行、三好昇市長、金沢慶子道立食品加工研究センター所長らが出席し、協定書に調印しました。

調印式の中で、三好市長は、「2月5日の市内4大学・商工会議所との協定は、人的、知的、技術的能力を市で活用させてもらう包括的な協定であるが、今回は個別事業での協定第1号となる。

市としては、食品関連産業の振興について、札幌市場を睨みながら諸産業に優先して議論してきた。

地元江別において、良い素材があるが、加工技術がなければ農家、加工場、生産者等の地域振興に繋がらない。この協定によって、研究や技術支援を受けられる特権をアピールし、新年度よりRTN（Research Triangle North）の工業団地に食品関連企業の誘致を促進してゆきたい」と挨拶しました。

また、本学の谷山学長は、「それぞれの機関は、歴史を持って食品に関わる協働にかかわってきた。行政、研究所、教育機関が連携協力して将来に向かってさらに推進したい。

本学は、全国から学生が来ており、輩出した卒業生は地元で活躍している。食の位置づけは、日本農業全体の中で重要な位置を占めるので、食品産業の振興に協働作業できる体制を作っていきたい。

歴史的に農の都市でもある江別市において、酪農学園大学は食品の付加価値としての食文化、農文化に貢献する学生を育てたい」と挨拶

金沢慶子道立食品加工研究センター所長は、「全国的に百年に一度の危機の中にあっても、食には大きな可能性がある。知事も食と観光を柱にしている。

食品加工研究センターも五ヵ年計画の中で、研究、技術普及に加えて、連携とコーディネートを主なテーマとした。

江別市とは農商工連携で、酪農学園大学とは昨年5月に食品加工の高度化・高付加価値促進のために協定したが、市町村と大学との連携は初めてである。こうした取組みにより全国のモデルケースとなりたい。」と挨拶しました。